

#01

社内教育、コンサルティングの支援に動画活用
さらなるデジタル化で働き方改革の推進



旭テクノプラント株式会社

取材相手：経営支援室 チーム長 古杉 淳



Company Profile

■ 所在地：岡山県倉敷市新田2403-1
■ 従業員数：132人 ■ 設立：1978年 ■ 業種：電気設備工事業

デジタル化に取り組んだ背景は。

当社は、1978年の創業以来、電気設備工事や保守・保安を行う企業として岡山県内を中心に、工事課、制御技術課、校正センター、アグリ事業部の4つの事業を展開しています。具体的には、公共設備の浄水場、下水処理場などの電気設備工事、発電所や変電所などの受変電設備の企画・設計・施工・保守・メンテナンスの事業、お客様の計測器をお預かりして校正・試験し、結果を証明書にして添付しお返しするサービス、電気制御技術・水処理技術の強みを生かした植物工場の運営及びコンサルティング業務を行っています。

10年以上前から、社員にパソコンを貸与しVPN(仮想専用ネットワーク)で現場から社内のファイルサーバーに接続して業務を行うなど早い段階からデジタル化を進めてきました。近年では、年齢層を問わず使用できる法人向けコミュニケーションツール「LINE WORKS」を導入して、グループを組んでの情報共有や、アンケート集計などにも活用しています。さらなる取り組みとして、社内でも問題になっていた、建設技能労働者の育成に時間がかかり、ベテラン社員の高齢化、若手社員の経験不足といった深刻な事態を解消するために、デジタル化に取り組みました。



どのような仕組みを構築しましたか。

以前から、「旭テクノアカデミア」と名付けた独自の研修制度(社会人としての基礎から工事に関する技術的な部分まで、先輩社員が講師となり後輩社員に教えることで共に学んでいく共育制度)は運用していたのですが、少しでも短い時間で一人前に育てられるよう、動画を活用した「デジタル図書館」を導入しました。実際の手作業などマニュアルでは説明できない部分を社内教育用動画コンテンツとして制作し、スライドショーや動画でアップしています。複数の人が講師になるとどうしても教え方に差が出ますが、常に同じレベルで教育でき、「いつでも」「どこでも」「誰でも」「何度でも」学べるメリットがあります。2021年、22年には、社内でもデジタルコンテンツの発表会を実施し、毎回10~20作品の応募があります。互いに刺激しあい切磋琢磨できる環境を整えることで、全社的なコンテンツ作成の活性化と活用意識を高めています。

また、植物工場のコンサルティング業務では、開始時期がコロナ禍と重なり、コンサルティングをしているお客様先に出向いての指導が難しくなったため、社外向けのデジタルコンテンツを積極的に作成しました。お客様からも、「何度も見返すことが可能で、動画なので要点が分かりやすい」と好評です。



その他のデジタル化の取り組みは。

2019年頃に勤怠日報入力を電子化しました。従来は、紙ベースの日報情報を基に原価管理システムや給与管理ソフトにそれぞれデータを入力していましたが、電子化したことでCSVデータを出力して一括で取り込むことができるようになりました。電子化に伴い社員がスムーズに対応できるよう、今までの紙の記入方法を再現するなどの工夫をし、全員を対象に事前説明会を実施したことで問題なくスタートできました。

工具管理システムは、従来、紙ベースで管理しており、書き忘れて工具の所在が分からなくなり確認に時間がかかったり、校正に出す予定をしていたのに現場で使用されていたりといったことがあったため、手間が少ない工具管理システムを導入しました。非接触で読み込みできるICタグを工具に取り付けて、持ち出す際にハンディリーダーで読み込んで管理するようにしました。現場の点検チームは、移動車両に工具をたくさん積んで訪問するのですが、離れた位置から一括で読み取ることができるので、すぐに積んでいる工具を把握できるようになりました。

ほかにも、RPAにより太陽光発電所の監視業務(定期的なチェックとエラー発生時のメール送信)や発電量の記録などを自動化したり、社員間で感謝を伝える「ありがとうカード」の電子化も行っています。



どのような効果が出ていますか。

デジタル化により作業の効率化が進み、現場、間接部門を問わず数年前と比べると残業は着実に減ってきています。働き方改革の面では、クラウドPBX(構内電話交換機)の導入により、インターネット回線があれば、どこでも会社の電話番号で受信できるようになったため、電話機を持って帰ることで自宅でも会社の電話がとれるようになり、テレワークでも社内と同じ環境で業務ができます。また、UTM(統合脅威管理)を導入したことでセキュリティ面の強化も図り、間接部門の柔軟な働き方を推進しています。



今後の展望を教えてください。

デジタル化は、人にかかる時間を省く仕組みで、終わりはありません。これからも導入した仕組みをしっかり活用し、ウェブや展示会などで新しい情報を収集するなど、積極的に取り入れていきたいと思っています。当社は2022年から建設業全体でおよそ2割しか達成できていない完全週休2日制を導入しました。残業時間の削減にも取り組んでおり、短い時間で成果を出せるよう、DXを活用してさらなる業務効率化や業務の見直しを進めていきます。



AI
IoT
自動化
RPA
CRM
Web会議システム
情報システム
基幹システム
eラーニング
その他